

共助資本主義 第2回マルチセクター・ダイアローグ 活動推進のため活発な議論

共助資本主義の実現委員会は4月9日、第2回マルチセクター・ダイアローグを開催した。約350人が参加し、これまでの活動を共有するとともに、今後の活動推進のための対話と議論を展開した。

2023年4月に発表した提言『共助資本主義～「企業のパーパス」と「共感」を起点とした「アニマル・スピリッツ」の覚醒～』で、民間企業が社会課題の解決に向けてソーシャルセクターと協働し、イノベーションの創出とウェルビーイングを実現する経済社会の構築を提唱した。7月には企業とソーシャルセクターが連携し、国内外のさまざまな社会課題を解決することを目的として「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結した。9月に第1回ダイアローグを開催以降、さまざまなイニシアティブを立ち上げている。(所属・役職は開催時)



オープニングトーク



高島 宏平

経済同友会
副代表幹事
共助資本主義の実現委員会
委員長

公助と自助の間に共助という概念がある。日本は昔から地域コミュニティや大家族などが共助の領域として社会を支えてきた。昨今この領域が小さくなっていたが、再び共助の考え方が必要になってきた。加えて、資本主義のあり方そのものが問われている。一方で、社会課題に取り組むソーシャルセクターやインパクトスタートアップが増えた。ソーシャルな領域にいる皆さんと資本主義の領域にいる企業が共に手を組み、共助の領域での社会課題解決を進めると同時に、資本主義市場でも評価を得るモデルをつくっていききたい。

昨年3団体で連携を結び、五つの分科会を設けて活動を開始した。9月には第1回マルチセクター・ダイアローグを開催し、各団体からコミットメントを発表していただいた。その結果、子どもの体験格差解消のプラットフォームや難民人材活躍のプラットフォームなど、さまざまなイニシアティブが立ち上がった。目指すべきは、まずはわれわれが三つのセクター間の連携を促進するトライセクターリーダーとなり、人材を育成していくことだ。これが日本を変えていくことにつながる。

開会挨拶(ビデオメッセージ)



新浪 剛史

経済同友会
代表幹事

経済同友会は「共助資本主義」を目指すべきビジョンとして掲げ、民主導の成長を重視する。成長だけを追い求めるのではなく共助の精神を取り入れ、誰もが包摂される社会を目指す。これは単なる慈善活動ではなく、社会からの信頼を得ることで企業価値向上につながる。

本会は企業とソーシャルセクターの連携強化に注力し、「共助資本主義マルチセクター・ダイアローグ」を通じてさまざまな取り組みを開始した。昨年9月の初回を機に、子どもの体験格差解消などさまざまなイニシアティブが立ち上がった。加えて、1月1日に発生した能登半島地震においても、支援物資供給や企業版ふるさと納税の募集などを通じて被災地支援を行ってきた。

さらなる社会的インパクト創出に向けての議論に期待している。次回は10月4日に開催する予定だ。また、ソーシャルセクターの現場を訪問する「フィールドビジット」に私も参加する方向で調整中である。

共助資本主義の実現に向けて皆さまにご協力をお願いし、開会挨拶とさせていただきます。

基調パネルディスカッション(発言要旨)

共助イニシアティブの現状とこれから

モデレーター
高島 宏平

パネリスト



渡部 カンコロンゴ 清花

新公益連盟 理事
WELgee 代表理事



前田 瑤介

インパクト
スタートアップ協会
WOTA
代表取締役 兼 CEO



藤井 輝夫

経済同友会
共助資本主義の実現委員会
副委員長
東京大学 総長



岩井 睦雄

経済同友会
副代表幹事
日本たばこ産業
取締役会長



玉塚 元一

経済同友会
副代表幹事
ロッテホールディングス
取締役社長CEO



井上 ゆかり

経済同友会
共助資本主義の
実現委員会 委員長
日本ケロッグ
代表職務執行者社長

井上 共助資本主義の実現は経済同友会で最も重要なアジェンダの一つであり、この4年間での実績が求められている。1年にわたりさまざまな活動に参加してきた。新公益連盟、インパクトスタートアップ協会の皆さんは高い志を持ち、またクリエイティブであり、恐れを知らず前向きに挑戦している。また、アカデミアの皆さんからも貴重なインプットをいただいている。このような多様性を活かし、失敗を恐れず新しいことに挑戦していきたい。

渡部 紛争や弾圧などから祖国を逃れて日本にたどり着いたものの、難民の背景を持つ若者たちが日本で人生を再建するための難民人材活躍プラットフォームを作った。日本の企業で活躍するための教育・人材育成を担っている。昨年から経済同友会の皆さんとの意見交換を踏まえて、新たな協業機会の視点が生まれてきた。難民を人材と捉え直し、ビジネスセクターがかかわっていくことで新たなソリューションが生まれてくることに期待している。ただ、企業にとって親和性が高い課題とそうでないものがあり、実際に企業側のマテリアリティーにぴったり合った課題が見つかることは少ない。お互いが寄り添って文脈形成を行っていくことが必要だ。可能な限り多くの現場に行っていただき、課題を感じていただきたい。

前田 過疎対策や水不足対策に取り組んでいる。特に上下水道や水処理施設が無い場合でも、誰もが使えるような水循環システムを提供している。能登半島地震の被災地支援の際には、共助資本主義の取り組みで得られたつながりを活用させていただいた。インパクトスタートアップ協会の理念に非常に共感しており、社会課題解決と経済的な価値の共存が重要と認識している。ビジネスにおいて、世の中を良くする実験場がスタートアップであり、われわれの役目は0から1をつくることだ。そして1を1,000にスケールアップする際、経済同友会の力を借りていきたい。

藤井 共助資本主義に共感する大学で、国公立・私立の枠組

みを越えた連合を作り、このような活動に多くの学生が参加できるような仕組みを作りたいと考えている。東京大学では、かねてより自治体に学生を派遣し、学生自らが課題を発見し解決への道筋を探る「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を提供してきた。共助の活動もこのような教育プログラムに組み込めるとよい。また、大学は研究機関として社会に与えるインパクト評価や効果測定においても貢献できる。最近はソーシャルスタートアップなどに興味を持つ学生も増えてきた。この連携が学びやキャリアの幅の拡大、人材の流動性の向上につながることを期待している。

岩井 第1回ダイアログから具体的な事業が生まれていることに、大きな手応えを感じている。これまでも企業がリソースを提供するという話はあったが、逆に企業がこの連携を通してよりクリエイティブなものを取り入れ、変わっていくことも重要だ。文脈形成力は企業経営にとっても非常に大切だ。この活動が経営の真ん中に位置できるように経営者自身が変わっていくと同時に、協働できることを増やしていきたい。

玉塚 閉じている環境ではイノベーションは生まれない。マルチセクターによる取り組みは非常に意味がある。多くの大企業が単一的なカルチャーの中で仕事をしているため、スタートアップセクターやソーシャルセクターなどとの垣根を越えた流動性が必要だ。マルチセクターでの人材交流を促進し、新しい経験を得ることで、大企業における人材育成やカルチャー変革が促進され则认为。

高島 企業が一方的にサポートするという図式はサステイナブルではない。企業側もこの交流からイノベーションの源泉や資本市場での評価、採用におけるプレゼンスが得られるなど、具体的な成果を考えていく必要がある。社会課題解決と経済の成長をどう両立させていくか。違和感や文脈のずれをどう刺激として変換できるか。皆さんで見つけて新しい社会を創出していきたい。

分科会報告

■分科会A・具体的な協業

齋藤 祐馬 デロイト トーマツ ベンチャーサポート 取締役社長

半年で15以上のプロジェクトが生まれた。次のイベントに向け、分かりやすい成功事例をいくつ作れるかが今後の重要な課題。

■分科会B・政策提言

米良 はるか インパクトスタートアップ協会 代表理事
READYFOR 代表取締役CEO

企業版ふるさと納税などについて政府に働き掛けていく。企業版ふるさと納税は企業の認知度、活用のしやすさにはまだ課題があり、多くの企業が活用していない現状がある。

■分科会C・企業と非営利団体の連携強化(政策変更を伴わないもの)

藤沢 烈 新公益連盟 理事/RCF 代表理事

珠洲市の復興事業など企業版ふるさと納税の活用促進に向けた取り組みを実施。民間企業が被災地に入っていないが

ゆえに復興が遅い。企業の皆さんに現場を直接見ていただく機会も用意しながら、共助の仕組みを作りたい。

■分科会D・連携イベント

小沼 大地 新公益連盟 理事/クロスフィールズ 共同創業者・代表理事

イベントとして「マルチセクター・ダイアログ」を実施、「フィールドビジット」「ポートマッチイベント」などを企画した。今後、NPOやスタートアップに経済同友会会員がアドバイザーや役員として参画いただきたい。

■分科会E・企業戦略

程 近智 経済同友会 共助資本主義の実現委員会 委員長
ベイヒルズ 代表取締役

企業にとって利益と社会貢献の両立が経営の課題。企業体質や文化、リーダーシップの構造は各企業により異なるため、直面する課題も異なる。その課題を体系化し、普遍的なガイドラインにすることを目指していく。

ブレイクアウト・セッション

ブレイクアウト・セッションとして、5つのテーマ別ラウンドテーブル【A】とピッチセッション【B】を行った。

【A】テーマ別ラウンドテーブル

【A-1】能登半島地震支援・企業版ふるさと納税

テーブルオーナー

藤沢 烈

新公益連盟 理事
RCF 代表理事



●企業は被災地支援に貢献できる重要なアセットを持っている。NPOが課題発見・イシュー化し、それに企業が耳を傾け、具体的な支援につなげていくような仕組みが重要。資源調達に関しては、NPOが窓口になるよりも経済同友会が窓口になることで信頼性も担保されるため、役割は大きい。

●避難所にいる子どもたちには勉強する場がなく、塾や習い事にも行けない。校庭に仮設住宅が建ち、遊ぶ場所も減っている。災害救助法の見直しなども含め、子どもの目線に立った支援を考えることも必要。

●企業は意志を持って、戦略的にお金を出してほしい。赤十字などへの寄付もあり得るが、個人での寄付とは異なり、企業は現場に入って課題をつかんで支援することもできる。積極的に被災地へ赴き、必要な具体的支援をすべき。

【A-2】子どもの貧困／子どもの居場所

テーブルオーナー

李 炯植

新公益連盟 理事
Learning for All 代表理事

●さまざまなNPOの活動、企業との連携の実例が生まれている。共助という形で連携を深めていくためにNPO・企業双方から各社の取り組み事例やニーズを紹介し、追加的なアイデアや問題意識を共有する。

●NPOの活動領域は増えているが、公的支援がリーチしない分野や活動領域における余力も多く、企業による資金・物資、人材、知見、体験の場の提供が重要である。

●企業が創業理念などに沿った活動を長期目線で実施する中、会社・職員のパーパスに見合った形で個々のボランティア活動を行うためには、社会課題の所在に対する認識を高めるためのプロセスやNPOからのフィードバックが重要。企業とNPOが双方横並びで社会課題解決に取り組めるようにしていけることが重要。



【A-3】セクター間人材交流（ソーシャルウェンズデー等）

テーブルオーナー

齋藤 立

シグマクシス
常務執行役員

●企業人の参画を促すには、月に数時間の体験や当事者経験など「ちょっとした」きっかけをいかにデザインするかが重要。トライセクターリーダーの輩出が重要であり、ソーシャルウェンズデーのような取り組みはその好事例。こうした機会による人の育成が重要。

●企業トップから社員に向けてソーシャルセクターへのかかわりについて強いメッセージを出すとともに、ボトムアップで表出される社員のニーズや行動意欲に対し、事業価値との「文脈」を練り上げ、必要な支援を講じる必要がある。

●ソーシャルセクターの人材に対して企業内で活躍の場を提供することで、日頃から接点や信頼関係を強化することもセクター間人材交流の新たなモデルだ。



【A-4】大学関連プロジェクト／共助人材育成

テーブルオーナー

伏見 崇宏

新公益連盟
ICHI COMMONS 創業者

●大学は学びだけではなく、人が集まる有益な資源を持つ場。社会課題解決のための企業やインターンシップを志望している学生には、授業との両立に向けて「公認欠席（公欠）制度」の活用や単位認定、休学を認めることも有効。

●民間企業やソーシャルセクターは現場見学の機会提供や講師の派遣、学生向けの講座での専門家による講評などが考えられる。大学では提供できない現場見学の機会を求める声が多い。この他、インパクト評価など学術機関の連携やビジネススクールなど企業と近い中間部門の活用、機関投資家として大学が取り組むべき。

●大学での説明会を実施する。事務局機能は一時的に新公益連盟とインパクトスタートアップ協会が担う。何に取り組むのかも含めて案内し、各大学で検討後に参加表明をしていただき、大学連合を設立するという流れをつくる。



【A-5】企業経営における共助

テーブルオーナー

程 近智

経済同友会 共助資本主義の実現委員会 委員長
ベイヒルズ 代表取締役

●企業は経済的価値を追い求めるだけでなく、人的資本経営や社会課題解決などソーシャルインパクトも高めることが重要である。また、国連ではSDGsとして17の目標を掲げており、特に積極的な環境問題の解決を訴えている。一方、日本企業はこうした取り組みに世界から遅れており、経営理念に社会貢献を掲げているのにパフォーマンスが十分に発揮されていない。ソーシャルセクターに対する企業のしっかりとした戦略や枠組みを持つことが重要。企業が前進するためのガイドラインを作成しながら、どのような解決策があるのか、またソーシャルセクター側が受け入れるにあたっては、企業にどういった課題があるのか、認識していくことが重要である。



【B】ピッチセッション

7社がそれぞれ以下のテーマでプレゼンテーションを行った。知識やテクノロジーを用いた課題解決アプローチに関心が集まり、実際にコミットメントにつながるケースも誕生した。

- ① 齋藤 潤一 AGRIST 代表取締役
地域密着型でのロボット・AIを活用した農家のサポート
- ② 加茂 倫明 LabBase 代表取締役 CEO
理系学生対象の就職マッチングプラットフォーム提供
- ③ 森本 新士 ベター・プレイス 取締役社長
新しい企業年金・退職金制度「はぐくみ企業年金」
- ④ 酒井 里奈 ファーメンステーション 代表取締役
未利用バイオマスから発酵を用いて素材を作る技術
- ⑤ 高岡 昂太 AiCAN 代表取締役 CEO
虐待の対応を行う人材の育成のためのプラットフォーム提供
- ⑥ 勝見 祐幸 グレイスグループ 代表取締役 CEO
日本でネックになっていた卵子凍結・保管のサービス
- ⑦ 福田 恵里 SHE 代表取締役 CEO／CCO
子どもを産んでも働き続ける女性向けリスティング支援と就職へのプラットフォーム